

令和7年度 公会堂屋根上太陽光・蓄電池設置工事 設備・施工等の要件について

1. 太陽光発電システム

(ア) システム全体

- 各公会堂のモジュール出力の合計値を下表のとおりとすること。

東 町 公 会 堂	6.552kW 以上
福 原 公 会 堂	6.552kW 以上
飯 田 公 会 堂	6.552kW 以上
山王島公会堂	6.552kW 以上
六 川 公 会 堂	6.552kW 以上
中 条 公 会 堂	6.552kW 以上
松 村 公 会 堂	6.552kW 以上

- 「小布施町の景観と調和した屋根上太陽光設置方針」の設備要件・設置要件を満たすシステムであること。
- 構成機器は、耐久性、耐候性を有し、設置環境に即した仕様とすること。

(イ) 太陽光モジュール

- モジュール出力を 25 年以上保証すること。うち、電力会社との電力受給開始日から 10 年以上は、公称最大出力に対して 81%以上の出力を保証し、残りの期間は公称出力に対して 72%以上の出力を保証すること。

(ウ) 屋根取り付け架台

- 架台の構造は、耐震性、気象条件（風向、耐候性、積雪）を考慮して選定すること。
- 基礎の凍結深度等、凍上および凍害の防止に配慮した設計とすること。
- ねじれ、振動等、太陽光発電モジュールに力学的な負担がかからない取り付け方法を採用すること。
- 建物構造への荷重軽減の観点から、重量の分散化等を図ること
- 施工方法は、建物屋根の防水機能等を考慮すること。
- 屋上または屋根置きに関しては積載荷重を検討すること。

2. 蓄電池システム

(ア) システム全体

- 設備費・工事費を含む当該システム設置工事費の総額を、蓄電池ユニットの容量で除した金額が 155,000 円以下であること。
- 「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 実施要領 別紙 2（令和 5 年 1 月 13 日環地域事発第 2301131 号改正）」に記載の安全基準を満たすこと。

(イ)蓄電池ユニット

- 15 年以上の製品保証があること。
- 定格容量 9.8kWh（実効容量 8.8kWh）以上であること。
- 系統連系運転機能および自立運転機能を有すること。

(ウ)パワーコンディショナ（その付帯機器を含む）

- 15 年以上の製品保証があること。
- パワーコンディショナの出力を合理的に設定すること。
- 直流から交流に変換する際の総合効率 は 95%以上とすること。
- 故障時には、自動的に稼働が停止すること。
- 運転状況の異常を通知する機能を有すること。
- 発電出力、累積発電量等の管理が可能であること

3. その他

- 太陽光発電および蓄電池システム全体が、停電時に自立運転できるシステムであること。
- 上記以外も「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 実施要領」の要件に適合していること。

以上